

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【事業年度】	第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	GONZO K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 勝村 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番6号
【電話番号】	03-5347-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 勝村 良一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、平成28年9月、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ADK」という。）による当社買収後、ADKの連結財務諸表作成過程において、上場会社の連結子会社としてADKの会計処理・方針等を参照の上、当社の平成28年9月末の貸借対照表を精査いたしました。その結果、売上計上、棚卸資産計上、貸倒引当金計上等の会計処理について、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない可能性があり、さらにこれらの会計処理方法の修正に際して、過年度の財務諸表等にも一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない疑いがあったため、専門的および客観的な見地からの調査分析のため、特別調査委員会を設置し調査が行われました。

平成29年1月6日付の特別調査委員会による調査報告書において、上記に関連する会計処理は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していないこと、また、新たに資金取引を利用した架空売上の計上および簿外債務の存在の可能性が指摘されたため、その後さらに追加で、関連する事実関係の確認および会計処理方法についての調査分析を行いました。

その結果、収益認識や減損損失の認識等の会計処理および連結財務諸表の作成における連結範囲の決定等についても、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない点があり、従来 of 会計処理方法を修正することが適切であるとの結論に至りました。

上記を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表および財務諸表において、主に不適切な会計処理により過大又は過小に計上されていた売上高および売上原価の金額を修正するとともに、関連する売掛金、仕掛品、前受金等の残高を修正し、その他、貸倒引当金やコンテンツ著作権に関する減損損失の追加計上等の必要と認められる修正を行いました。また、連結の範囲の見直しを受け、3社を新たに連結子会社とするとともに、第14期以降も引き続き連結財務諸表を作成しております。

なお、今回の訂正にあたっては、当社の調査の過程において発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月27日付で提出いたしました第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

新たに作成した連結財務諸表および訂正後の財務諸表については、才和有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

(ただし、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については、___を省略しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,830,586	819,523	1,185,320	982,758	1,246,500
経常損失() (千円)	320,207	677,485	175,183	73,224	209,878
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	28,066	270,767	60,831	131,303	21,513
包括利益 (千円)		686,704	204,094	135,820	20,173
純資産額 (千円)	2,696,357	2,581,998	2,796,813	2,932,633	2,952,807
総資産額 (千円)	1,117,683	1,041,952	938,453	701,265	709,883
1株当たり純資産額 (円)	11,535.56	11,773.96	11,984.66	12,546.40	12,638.44
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	120.07	1,158.40	260.25	561.74	92.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	241.2	264.1	298.5	418.2	416.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,561	274,107	221,104	53,303	173,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,008	89,060	151,294	40,139	117,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,093	307,157	107,539	33,736	44,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	103,946	78,608	40,879	20,316	32,662
従業員数 (人)	45	44	42	47	49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。
6 平成24年3月31日付でGDH(M)SDN.BHD.は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,738,019	740,229	1,135,763	971,925	1,245,687
経常損失 () (千円)	350,828	265,080	37,500	73,043	194,292
当期純損失 () (千円)	280,184	274,737	44,682	119,334	17,323
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	2,742,868	2,769,119	2,813,801	2,933,136	2,950,460
総資産額 (千円)	1,118,556	624,283	850,376	661,842	680,990
1株当たり純資産額 (円)	11,734.55	11,846.86	12,038.02	12,548.55	12,622.67
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額 () (円)	1,198.69	1,175.38	191.16	510.54	74.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	245.2	443.6	330.9	443.2	433.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	44	43	41	45	46

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び著作権投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する著作権投資を開始。
平成13年6月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年7月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年8月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年10月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成14年4月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成15年3月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成15年10月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年11月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年12月	英国ロンドンに支店を開設。
平成16年6月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成16年7月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年11月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成17年4月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成17年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	実写映画事業に進出。
平成17年12月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成18年1月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ワーブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成18年2月	ファンズの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年7月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成19年1月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成19年2月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年3月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD.を設立。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成23年9月	有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の持分を追加取得。
平成24年5月	株式会社ゴンジーノ100%子会社である株式会社沖縄ゴンゾ設立。
平成25年6月	株式会社フューチャービジョンミュージックの全株式を株式会社創通に譲渡。

- (注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。
- 2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

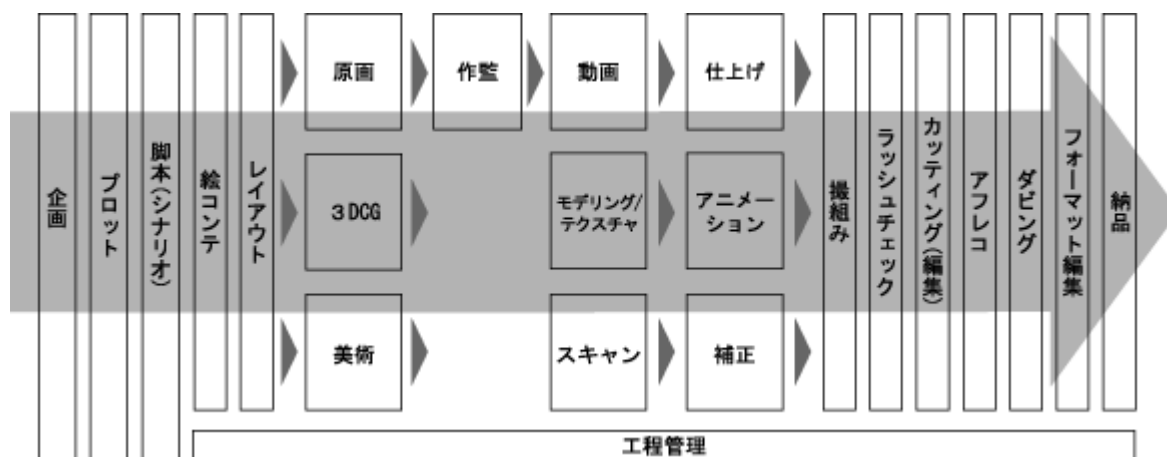
当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾(海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)ゴンジーノ	- キッズ向けアニメ
(株)沖縄ゴンゾ	- アニメ作品の制作
(有)イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合	- アニメ作品への投資
一般社団法人ディーブインパクト	- アニメ作品への投資
(株)INDiGO	- アニメの映像コンテンツ著作権の取得並びに企画・制作及び流通

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

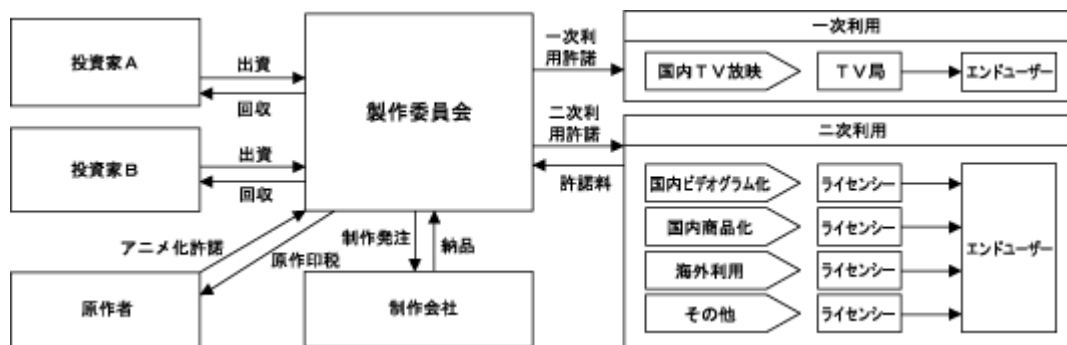
当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく著作権収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

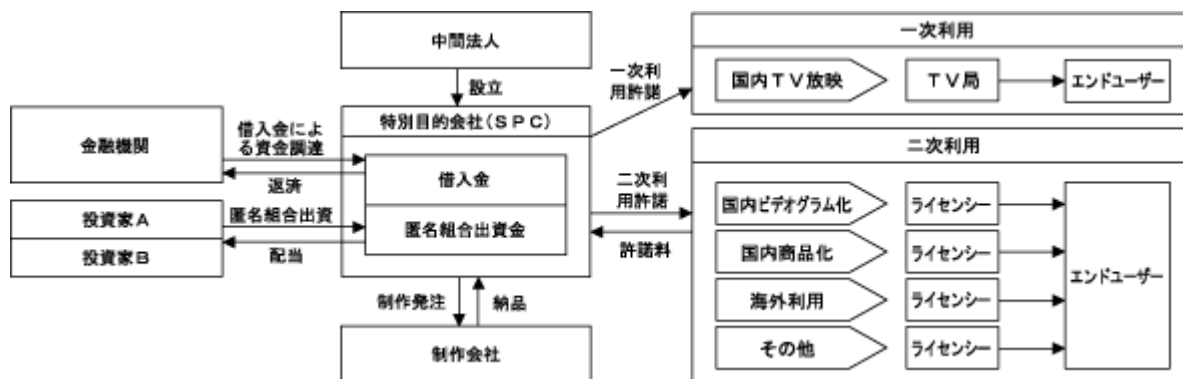
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) いわかぜ1号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈱沖縄ゴンゾ	沖縄県宜野湾市	3百万円	アニメーション事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(有)イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合(注)2	東京都千代田区	3百万円	アニメーション事業	20.3	—
一般社団法人ディーブインパクト	東京都千代田区	4百万円	アニメーション事業	100.0	—
(持分法適用関連会社) ㈱INDiGO	東京都世田谷区	24百万円	コンテンツ事業	33.3	・役員の兼任

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有によるものであります。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	49
合計	49

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
46	36.0	3年 9ヶ月	3,669

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、アニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により厳しい環境にあるものの、パソコンのみならずスマートフォン、タブレット端末等への配信の増加、ブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大、政府によるクールジャパン戦略の推進等、今後も更なる成長が見込まれる分野が多数存在しております。

こうしたなか当社では、制作におきましては、TVシリーズとしては『絶対防衛レヴィアタン』、『犬とハサミは使しよう』、『君のいる町』、劇場作品としては『BAYONETTA Bloody Fate』の制作を中心に品質・コスト・納期管理を全社一丸となって取り組んでまいりました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンド、ゲーム及び遊技機へのライセンス営業を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,246百万円（前年同期：982百万円）、営業損失は0百万円（前年同期：21百万円）、経常損失は209百万円（前年同期：73百万円）、当期純損失は21百万円（前年同期：131百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は173百万円（前年同期：53百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失22百万円、減価償却費123百万円、支払利息107百万円、匿名組合投資損失100百万円、債務免除益238百万円、前受金が119百万円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、117百万円（前年同期：40百万円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出が189百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、44百万円（前年同期：33百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が74百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,047,435	141.5
合計	1,047,435	141.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	928,199	76.0	215,657	40.4
合計	928,199	76.0	215,657	40.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,246,500	126.8
合計	1,246,500	126.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
フッズエンタテインメント株式会社	-	-	185,520	14.9
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	-	-	147,093	11.8
山佐株式会社	135,412	13.8	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、条件等を慎重に検討し調達に努めてまいります。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社の事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループでは常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社グループの製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社グループは長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は21百万円の損失を計上しており、当連結会計年度についても0百万円の損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても2,952百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額（千円）	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約（最低保証金支払契約）を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したのものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ著作権勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年比
売上高	(千円)	982,758	1,246,500	126.84%
アニメーション事業	(千円)	982,758	1,246,500	126.84%
売上原価	(千円)	735,730	1,019,395	138.56%
販売費及び 一般管理費	(千円)	268,097	227,995	85.04%
営業費用	(千円)	1,003,827	1,247,390	124.26%
営業損失()	(千円)	21,068	890	4.23%

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ263百万円増（前連結会計年度比26.84%増）の1,246百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比38.56%増、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比14.96%減となり、営業費用は243百万円増（前連結会計年度比24.26%増）の1,247百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は0百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は25百万円と前年比33百万円減少となりました。主な内訳は、投資有価証券評価益23百万円、その他20百万円の減少によるものです。

また、当連結会計年度の営業外費用は234百万円と前年比123百万円の増加となりました。これは、主として投資有価証券評価損13百万円の増加、匿名組合投資損失100百万円の増加によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は255百万円と前連結会計年度と比べ184百万円の増加となりました。主な内訳は、債務免除益238百万円、その他特別利益16百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度の特別損失は68百万円と前連結会計年度と比べ52百万円減少となりました。主な内訳は、減損損失21百万円、固定資産除却損20百万円の減少によるものであります。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は22百万円と前連結会計年度に比べ100百万円の減少となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は8百万円であります。

当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は21百万円と前連結会計年度比109百万円の減少となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は32百万円と前年比12百万円増となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(4)借入金等について

1年内返済予定の長期借入金2,092百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成25年3月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(5)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は21百万円の損失を計上しており、当連結会計年度についても0百万円の損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても2,952百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	器具備品	その他	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車輛、制作機器 統括業務施設	605	672	1,322	71	2,670	46

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 当社はアニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	器具備品	その他	ソフトウェア	合計	
(株)沖縄ゴンゾ	本社 (沖縄県宜野湾市)	事務用機器等	-	777	-	3,035	3,813	3

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 当社グループはアニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	735	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	735	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査 役、従業員もしくは顧問の地 位を保有していることを要す る。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	(注)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 第三者割当 発行価格 1 株につき6,858円 資本組入額 1 株につき3,429円
割当先 いわかぜ 1 号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	4	15	4	11	4,563	4,597	
所有株式数 (株)	0	0	487	3,761	174	547	228,774	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.21	1.61	0.08	0.23	97.87	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	6,940				
最低(円)	470				

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
2 第11期については、平成21年7月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現 ㈱ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ウェブゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年8月 株式会社INDIGO 代表取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 代表取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	4,014
取締役		根本 慎太郎	昭和49年12月11日	平成9年4月 株式会社アプラス入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現株式会社ゴンゾ)入社 平成20年3月 株式会社GDH(現株式会社ゴンゾ)執行役員兼CFO 平成21年8月 株式会社INDIGO 監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 監査役就任(現任)	平成25年6月から2年	10
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		幾石 純	昭和23年2月12日	昭和46年4月 株式会社住友銀行入社 平成元年9月 同行香港筆頭副支店長 平成4年7月 同行パリ支店長 平成8年1月 同行情報開発部長M&A担当 平成12年6月 大和証券SBキャピタル・マーケティング株式会社 執行役員M&A担当 平成14年8月 日本オーチス・エレベータ株式会社 取締役 平成20年5月 いわかぜキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成25年6月から2年	
取締役		西山 弘	昭和27年1月21日	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年7月 伊藤忠ジュエリック株式会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役副社長 平成19年8月 かなえキャピタル株式会社 代表取締役社長 平成24年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	
常勤監査役		水野 富夫	昭和22年9月16日	昭和46年4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成12年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年6月 同社退職 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年7月 Field-R法律事務所入所 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成17年7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成24年6月から4年	
計						4,024

- (注) 1 取締役植田兼司、幾石純及び西山弘は、社外取締役であります。
2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた1名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

ホ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ヘ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ト 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 菊池今朝義	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	39,999千円	
監査役	3名	7,800千円	(うち社外監査役3名 7,800千円)

責任限定契約の内容

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社 子会社	9,500	-

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、新たに作成した連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び訂正後の財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 20,316	² 32,662
売掛金	² 224,442	² 274,823
仕掛品	137,809	165,849
未収入金	10,184	110,984
立替金	58,658	29,990
前払金	7,513	17,380
その他	48,000	4,358
貸倒引当金	65,155	61,919
流動資産合計	441,769	574,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807	605
器具備品(純額)	2,267	1,450
その他(純額)	0	1,322
有形固定資産合計	¹ 3,074	¹ 3,377
無形固定資産		
ソフトウェア	2,845	3,106
コンテンツ版權	35,574	44,091
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	39,842	48,620
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 86,713	⁴ 54,382
長期貸付金	107,252	6,542
破産更生債権等	133,627	133,627
敷金及び保証金	20,422	20,373
その他	2,190	2,457
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	216,579	83,754
固定資産合計	259,495	135,753
資産合計	701,265	709,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,569	157,253
短期借入金	-	30,876
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,802,102	^{2,3} 2,092,400
未払金	588,558	475,382
未払法人税等	19,600	17,365
前受金	239,417	359,170
預り金	73,397	87,092
未払費用	291,164	353,644
流動負債合計	3,160,811	3,573,185
固定負債		
長期借入金	² 431,653	66,749
長期未払金	29,756	22,756
繰延税金負債	11,678	-
固定負債合計	473,088	89,505
負債合計	3,633,899	3,662,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,696,693	9,718,206
株主資本合計	2,932,633	2,954,147
少数株主持分	-	1,339
純資産合計	2,932,633	2,952,807
負債純資産合計	701,265	709,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	982,758	1,246,500
売上原価	735,730	1,019,395
売上総利益	247,028	227,105
販売費及び一般管理費	¹ 268,097	¹ 227,995
営業損失()	21,068	890
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	184	-
為替差益	1,343	8,400
持分法による投資利益	332	-
貸倒引当金戻入額	5,215	-
投資有価証券評価益	23,158	-
受取賃貸料	2,835	1,954
補助金収入	-	10,000
その他	26,384	5,468
営業外収益合計	59,455	25,825
営業外費用		
支払利息	102,214	107,313
投資有価証券評価損	4,691	17,797
匿名組合投資損失	-	100,000
その他	4,704	9,702
営業外費用合計	111,610	234,813
経常損失()	73,224	209,878
特別利益		
債務免除益	48,932	238,678
関係会社株式売却益	21,963	-
その他	-	16,438
特別利益合計	70,895	255,116
特別損失		
固定資産除却損	² 20,000	-
減損損失	³ 64,239	³ 43,043
事業整理損	33,715	25,114
その他	3,182	-
特別損失合計	121,136	68,157
税金等調整前当期純損失()	123,464	22,919
法人税、住民税及び事業税	3,553	8,933
法人税等調整額	8,802	11,678
法人税等合計	12,356	2,745
少数株主損益調整前当期純損失()	135,820	20,173
少数株主利益又は少数株主損失()	4,516	1,339
当期純損失()	131,303	21,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	135,820	20,173
包括利益	135,820	20,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,303	21,513
少数株主に係る包括利益	4,516	1,339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,565,389	2,801,330	4,516	2,796,813
当期変動額						
当期純損失()			131,303	131,303		131,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,516	4,516
当期変動額合計	-	-	131,303	131,303	4,516	135,820
当期末残高	3,361,473	3,402,585	9,696,693	2,932,633	-	2,932,633

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,696,693	2,932,633	-	2,932,633
当期変動額						
当期純損失()			21,513	21,513		21,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,339	1,339
当期変動額合計	-	-	21,513	21,513	1,339	20,173
当期末残高	3,361,473	3,402,585	9,718,206	2,954,147	1,339	2,952,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	123,464	22,919
減価償却費	66,255	123,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,657	3,235
受取利息及び受取配当金	186	1
支払利息	102,214	107,313
為替差損益(は益)	9	7
事業整理損	33,715	25,114
持分法による投資損益(は益)	332	-
債務免除益	48,932	238,678
関係会社株式売却損益(は益)	21,963	-
固定資産除却損	20,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,466	17,797
匿名組合投資損益(は益)	-	100,000
減損損失	64,239	43,043
売上債権の増減額(は増加)	62,527	50,380
たな卸資産の増減額(は増加)	4,858	27,861
仕入債務の増減額(は減少)	106,458	10,684
未払金の増減額(は減少)	25,050	25,502
前受金の増減額(は減少)	5,960	119,752
預り金の増減額(は減少)	35,024	13,694
立替金の増減額(は増加)	13,123	3,554
未収入金の増減額(は増加)	278	27,473
その他	15,645	6,698
小計	77,071	213,087
利息及び配当金の受取額	186	1
利息の支払額	22,451	13,143
法人税等の支払額	1,501	26,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,303	173,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,400	-
定期預金の預入による支出	1,100	600
投資有価証券の売却による収入	-	5,693
有形固定資産の取得による支出	1,276	2,113
無形固定資産の取得による支出	2,514	189,466
貸付けによる支出	84,484	-
貸付金の回収による収入	-	69,376
投資事業組合からの分配による収入	30,090	-
敷金及び保証金の回収による収入	157	49
敷金及び保証金の差入による支出	603	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1 ¹ 18,734	-
その他	543	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,139	117,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	30,876
長期借入れによる収入	77,565	-
長期借入金の返済による支出	111,302	74,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,736	44,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,563	12,346
現金及び現金同等物の期首残高	40,879	20,316
現金及び現金同等物の期末残高	² 20,316	² 32,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は21,068千円の損失を計上しており、当連結会計年度についても890千円の損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても2,952,807千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

株式会社ゴンジーノ

株式会社沖縄ゴンゾ

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

一般社団法人ディープインパクト

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社INdiGO

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合及び、一般社団法人ディープインパクトの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
車両運搬具	2年
器具備品	3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	65,078千円	66,668千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産の内容と金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	185千円	185千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
合計	4,121千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	300,000千円
長期借入金	300,000千円	-千円
合計	300,000千円	300,000千円

3 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年5月22日時点で、1,802,102千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年5月22日時点で、1,792,400千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,544千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	15,000千円	47,799千円
給与手当	72,948千円	73,161千円
法定福利費	11,453千円	12,521千円
支払手数料	17,403千円	18,472千円
減価償却費	8,659千円	1,144千円
支払報酬	22,422千円	13,715千円
租税公課	16,278千円	18,393千円
貸倒引当金繰入額	44,872千円	6,964千円

2 固定資産の除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具及び備品	0千円	千円
ソフトウェア	20,000千円	千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	コンテンツ著作権	東京都杉並区	2件

(1) 減損損失の認識に至った経緯

コンテンツ著作権は、現状及び将来のキャッシュ・フローを考慮し、減損損失を計上いたしました。

(2) 減損損失の金額

コンテンツ著作権 64,239千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、内部管理上採用している区分によっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	コンテンツ著作権	東京都杉並区	1件

(1) 減損損失の認識に至った経緯

コンテンツ著作権は、現状及び将来のキャッシュ・フローを考慮し、減損損失を計上いたしました。

(2) 減損損失の金額

コンテンツ著作権 43,043千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、内部管理上採用している区分によっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社フューチャービジョンミュージック

流動資産	1,446千円
固定資産	72千円
流動負債	3,481千円
固定負債	-千円
株式会社フューチャービジョンミュージックの売却益	21,963千円
株式会社フューチャービジョンミュージックの売却価格	20,000千円
株式会社フューチャービジョンミュージックの現金及び現金同等物	1,265千円
差引:株式会社フューチャービジョンミュージック売却による収入	18,734千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	20,316千円	32,662千円
現金及び現金同等物	20,316千円	32,662千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての分配金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	20,316	20,316	-
(2) 売掛金	224,442		
(3) 未収入金	10,184		
(4) 立替金	58,658		
貸倒引当金(*2)	65,155		
	228,129	228,129	-
(5) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金	133,627		
	-	-	-
(6) 買掛金	(146,569)	(146,569)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,802,102)	(1,802,102)	-
(8) 長期借入金	(300,000)	(297,359)	2,641

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金及び立替金は貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,662	32,662	-
(2) 売掛金	274,823		
(3) 未収入金	110,984		
(4) 立替金	29,990		
貸倒引当金(*2)	61,919		
	353,879	353,879	-
(5) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金	133,627		
	-	-	-
(6) 買掛金	(157,253)	(157,253)	-
(7) 短期借入金	(30,876)	(30,876)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(2,092,400)	(2,092,400)	-

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金及び立替金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、及び(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、及び(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資金、その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,544	
投資事業有限責任組合への出資金	78,158	54,372
その他出資金	10	10
長期貸付金	107,252	6,542
長期借入金	131,653	66,749

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	224,442	-	-	-
合計	224,442	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	274,823	-	-	-
合計	274,823	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	300,000	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第7回、第8回、第10回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,145
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	165
未行使残(株)	980

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	42,094千円	53,501千円
繰越欠損金	3,688,920千円	3,136,423千円
貸倒損失	158,417千円	158,417千円
貸倒引当金	83,919千円	82,689千円
その他	35,615千円	77,566千円
小計	4,008,965千円	3,508,596千円
評価性引当額()	4,008,965千円	3,508,596千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	11,678千円	千円
繰延税金負債合計	11,678千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
山佐株式会社	135,412	アニメーション事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
フッズエンタテインメント株式会社	185,520	アニメーション事業
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	147,093	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 INDiGO	東京都 世田谷区	24,600	ライセンス 管理	所有直接 33.3%	資金の借入 製品の販売	資金の返済	30,001	長期借入金	300,000
							支払利息	20,476	未払費用	77,038
							売上高	11,092	売掛金	12,668

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 INDiGO	東京都 世田谷区	24,600	ライセンス 管理	所有直接 33.3%	資金の借入	支払利息	20,999	1年内返済予定の長期借入金 未払費用	300,000 98,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			代表取締役 副社長	(被所有) 直接 1.71%	資金の 借入	資金の借入	2,250	長期借入金	10,186
役員	根本 慎太郎			取締役		資金の 貸付	資金の貸付	77,539	長期貸付金	107,252
						資金の 借入	資金の借入 利息の支払い	75,315 18,925	長期借入金 未払費用	95,778 12,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付、借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎			代表取締役 副社長	(被所有) 直接 1.71%	資金の 借入	資金の借入	4,000	長期借入金	14,187
役員	根本 慎太郎			取締役		資金の 貸付	資金の回収	100,710	長期貸付金	6,542
						資金の 借入	資金の返済 利息の支払い	61,520 38,838	長期借入金 未払費用	34,257 19,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付、借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかせ1号投資事業有限責任組合(上場していません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社INdiGOであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	165,039 千円
固定資産合計	386,332
流動負債合計	569,353
固定負債合計	-
純資産合計	17,981
売上高	38,376
税引前当期純損失金額	177,654
当期純損失金額	43,615

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12,546.40円	12,638.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,932,633	2,952,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	- (-)	1,339 (1,339)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	2,932,633	2,954,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	561.74円	92.04円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	131,303	21,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	131,303	21,513
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,060個)	新株予約権(新株予約権の数850個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30,876	6.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,802,102	2,092,400	3.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	431,653	66,749	12.4	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	2,233,755	2,190,026		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 役員からの長期借入金等については返済期限の定めがないため、返済予定額は記載していません。
3 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<u>1</u> 20,296	<u>1</u> 32,639
売掛金	<u>1,3</u> 178,039	<u>1,3</u> 244,785
仕掛品	137,809	165,849
未収入金	9,803	112,965
前払金	7,513	17,332
立替金	<u>3</u> 66,793	27,782
その他	<u>3</u> 47,560	<u>3</u> 1,837
貸倒引当金	70,370	61,919
流動資産合計	<u>397,445</u>	<u>541,273</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	807	605
器具備品（純額）	1,300	672
その他（純額）	0	1,322
有形固定資産合計	<u>2,107</u>	<u>2,599</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	331	71
コンテンツ版權	35,574	44,091
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	<u>37,327</u>	<u>45,584</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	78,168	54,382
関係会社株式	13,722	4,122
関係会社出資金	3,656	3,998
役員及び従業員に対する長期貸付金	107,252	6,542
敷金及び保証金	20,422	20,373
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	1,737	2,112
貸倒引当金	<u>133,627</u>	<u>133,627</u>
投資その他の資産合計	<u>224,961</u>	<u>91,532</u>
固定資産合計	<u>264,396</u>	<u>139,716</u>
資産合計	<u>661,842</u>	<u>680,990</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,569	157,253
短期借入金	-	30,876
1年内返済予定の長期借入金	² 1,792,400	^{1,2,3} 2,092,400
未払金	582,077	463,924
未払費用	³ 270,590	³ 337,431
未払法人税等	19,222	16,975
前受金	239,416	359,169
預り金	71,612	83,912
流動負債合計	3,121,890	3,541,944
固定負債		
長期借入金	^{1,3} 325,688	18,304
役員及び従業員からの長期借入金	105,965	48,445
長期未払金	29,756	22,756
繰延税金負債	11,678	-
固定負債合計	473,088	89,505
負債合計	3,594,978	3,631,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,697,196	9,714,519
利益剰余金合計	9,697,196	9,714,519
株主資本合計	2,933,136	2,950,460
純資産合計	2,933,136	2,950,460
負債純資産合計	661,842	680,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	971,925	1,245,687
売上高合計	971,925	1,245,687
売上原価		
アニメーション事業売上原価	<u>1</u> 733,860	<u>1</u> 1,019,660
売上原価合計	733,860	1,019,660
売上総利益	238,065	226,026
販売費及び一般管理費	² 258,060	² 221,114
営業利益又は営業損失()	19,995	4,912
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	184	-
投資有価証券評価益	23,158	-
為替差益	1,343	8,400
受取賃貸料	2,835	1,954
補助金収入	-	10,000
その他	26,373	5,808
営業外収益合計	53,896	26,165
営業外費用		
支払利息	¹ 96,396	¹ 106,420
遅延損害金	3,662	-
投資有価証券評価損	4,691	17,797
匿名組合投資損失	1,152	100,000
その他	1,042	1,151
営業外費用合計	106,944	225,370
経常損失()	73,043	194,292
特別利益		
固定資産売却益	-	14
債務免除益	86,822	242,804
その他	-	12,008
特別利益合計	86,822	254,827
特別損失		
固定資産除却損	<u>3</u> 20,000	-
投資有価証券清算損	3,182	295
関係会社株式評価損	-	9,599
減損損失	64,239	43,043
事業整理損	33,715	28,054
特別損失合計	121,136	80,993
税引前当期純損失()	107,356	20,458
法人税、住民税及び事業税	3,175	8,543
法人税等調整額	8,802	11,678
法人税等合計	11,977	3,135
当期純損失()	119,334	17,323

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	104,977	14.2	159,549	15.2
外注費		418,547	56.7	704,733	67.3
経費		214,848	29.1	183,417	17.5
当期総制作費用		738,373	100.0	1,047,700	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,297		137,809	
合計		871,670		1,185,510	
期末仕掛品たな卸高		137,809		165,849	
アニメーション事業売上 原価			733,860		1,019,660

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
ライセンス原価 56,948千円	ライセンス原価 121,693千円
減価償却費 8,907千円	減価償却費 1,425千円
地代家賃 20,342千円	地代家賃 20,180千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,577,861	9,577,861	2,813,801	2,813,801
当期変動額							
当期純損失()				119,334	119,334	119,334	119,334
当期変動額合計	-	-	-	119,334	119,334	119,334	119,334
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,697,196	9,697,196	2,933,136	2,933,136

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,697,196	9,697,196	2,933,136	2,933,136
当期変動額							
当期純損失()				17,323	17,323	17,323	17,323
当期変動額合計	-	-	-	17,323	17,323	17,323	17,323
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,714,519	9,714,519	2,950,460	2,950,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前事業年度は19,995千円の損失を計上しておりますが、当事業年度については4,912千円の利益を計上しております。しかしながら、当事業年度末においても2,950,460千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
車両運搬具	2年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

将来の収益獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産の内容と金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	185千円	185千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
合計	4,121千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	300,000千円
長期借入金	300,000千円	-千円
合計	300,000千円	300,000千円

2 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成25年3月31日)

平成25年5月22日時点で、1,792,400千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

平成26年5月22日時点で、1,792,400千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	<u>27,061千円</u>	<u>36,346千円</u>
短期金銭債務	<u>77,082千円</u>	<u>398,038千円</u>
長期金銭債務	<u>300,000千円</u>	<u>-千円</u>

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	20,502千円	20,999千円
外注費	9,704千円	24,917千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.1%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は 97.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	12,300千円	47,799千円
給与手当	71,403千円	73,161千円
法定福利費	10,921千円	12,521千円
支払手数料	12,746千円	11,593千円
減価償却費	8,568千円	1,144千円
支払報酬	22,422千円	13,715千円
租税公課	16,277千円	18,391千円
貸倒引当金繰入額	44,872千円	6,964千円

3 固定資産の除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	0千円	千円
ソフトウエア	20,000千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式9,600千円、子会社出資金3,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式0千円、子会社出資金3,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	41,991千円	53,448千円
繰越欠損金	3,685,827千円	3,119,722千円
貸倒損失	158,417千円	158,417千円
貸倒引当金	77,539千円	74,327千円
関係会社評価損	36,442千円	-千円
匿名組合投資損失	-千円	38,010千円
その他	59,898千円	77,564千円
繰延税金資産小計	4,060,117千円	3,521,489千円
評価性引当額()	4,060,117千円	3,521,489千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	11,678千円	-千円
繰延税金負債合計	11,678千円	-千円
繰延税金負債の純額	11,678千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,640	-	-	1,640	1,034	201	605
器具備品	63,918	-	-	63,918	63,246	627	672
その他	1,318	1,657	235	2,740	1,418	335	1,322
有形固定資産計	66,877	1,657	235	68,299	65,699	1,165	2,599
無形固定資産							
ソフトウェア	162,441	-	-	162,441	162,370	260	71
コンテンツ著作権	5,948,757	173,253	-	6,122,010	6,077,919	164,736 (43,043)	44,091
コンテンツ著作権仮勘定	-	42,135	42,135	-	-	-	-
その他	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,112,620	215,388	42,135	6,285,874	6,240,289	164,996 (43,043)	45,584

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具・・・車両の購入 1,657千円

コンテンツ著作権・・・アニメーションの作品の完成 173,253千円

コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーションの作品の仕掛 42,135千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーションの作品の完成によるコンテンツ著作権への振替 42,135千円

3 当期償却額のうち()内は内書で減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,997	10,424	15,415	3,460	195,546

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)を平成25年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結の範囲を見直し、連結財務諸表を作成している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月 6日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータは監査の対象には含まれていません。